

## 開発の現場から

### 汝、アフリカをカタること勿れ -ナイジェリアから見えてくる新しいアフリカと TICAD 7-

渡辺英樹

アフリカ部アフリカ第一課

独立行政法人 国際協力機構

#### 1. ナイジェリアから感じる新しいアフリカ

ドバイから、飛行機でさらに8時間余り。西アフリカ・ナイジェリアの首都アブジャ空港に降り立った私はついつい身構える。激しく混み合う空港ターミナルでの荷物ピックアップ、その後の税関職員とのやり取り。何らかの見返りを目当てに「Where is my food?」と当然の如く質問してくる彼らに若干苛立ちすら覚えつつも、単なる挨拶と割り切り、(同国国旗と同じ) 緑色のスーツケースを抱えて何とか空港から脱出し、ホッと息をつく。

筆者は、独立行政法人国際協力機構 (JICA) にてアフリカ地域のいくつかの国を担当しているが、中でも最も気になる国の一つがナイジェリアである。島田 (2019) にて『『要』の国』と評される同国は、約2億人の人口 (サブサハラ6名に1名がナイジェリア人) とアフリカ最大のGDPを誇る一方、インドを超える世界最大の貧困人口約8,700万人 (CNN2018) を抱える。「アフリカの希望と課題の殆どすべて」が含まれるとさえ言える。この国で何が起き、JICA はどのような活動を行っているのだろうか。



ラゴス遠景：トラックがアバジャ港に向けて大渋滞



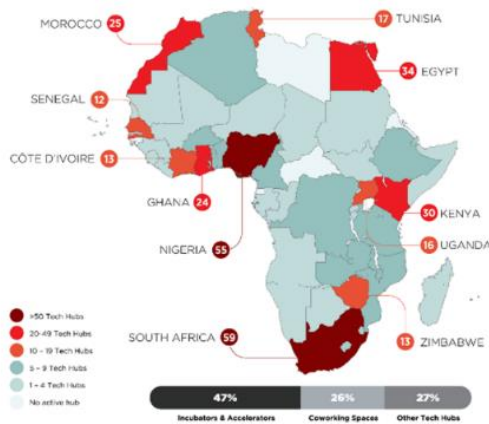
ラゴス・ショッピングセンター外観：欧米系ブランドショップが立ち並ぶ



地方部幹線道路沿いの写真：電線が通っているものの停電は日常茶飯事  
未舗装の道路は起伏が激しく、雨になると通れなくなる箇所も多い

## 2. アフリカの希望と課題の殆どすべて

ナイジェリアでは起業マインドが旺盛で、新しいサービスが次々と生まれている。例えば、ナイジェリア発のアフリカ版 Amazon としてアフリカ 14 개국以上を展開している「Jumia」はニューヨーク証券取引所にアフリカ初ユニコーン企業<sup>1</sup>として上場を行った。トラック版 Uber として知名度を上げつつある「Kobo360」も 6 million USD 近くの資金調達を昨年末に行っている。既にサブサハラ最大の都市ラゴスにおけるテックハブ<sup>2</sup>数は南アフリカに次ぐ 55 か所に上る（下記参照）。ちなみに、アフリカの富豪もナイジェリア人のアリコ・ダンゴテであり、既に年間所得が 100,000 USD を越えるナイジェリア人は推計で 24 万人を越えているとされる（JETRO2018）。「希望」があふれるアフリカの側面が垣間見える。



アフリカの稼働中テックハブ拠点数（2017年）：GSMA

一方、「課題」が山積しているのも事実である。日本の約 2.5 倍の国土に 8,700 万人の貧困人口を有する同国は年率 2%以上の割合で人口が増加、北東部ボコ・ハラム勢力等による襲撃は、引き続き止むところを知らない。全国電化率は未だに 4 割未満と言われ、首都アブジャであっても停電は日常茶飯事。携帯電話の電波もよく途切れるため、一定収入以上のナイジェリア人は携帯電話を常に複数キャリア持ち歩く。世界最大の都市の 1 つと言われる商業の中心都市ラゴスを含め穴ぼこが目立つ幹線道路も多く、雨期には通れなくなるルートも生じ、インフラ整備は喫緊

の課題である。また、保健分野の改善も期待が大きい。ネズミを媒介して発症するウイルス性感染症ラッサ熱（ナイジェリア起源）により 100 名以上が毎年亡くなっており、人口急増のため公的保健サービスの提供が追いつかず特に母子の死亡率はサブサハラ平均より高い。さらに地域間で広がる貧富の格差が原因で生じるテロ等の治安状況の改善も課題である。2002 年頃設立されハウサ語で「西洋の教育は罪」を意味するイスラム過激派組織「ボコ・ハラム」の北東部州地域での活動は最たるもので、女性や子どもを利用したテロ、誘拐事案も継続的に発生している。最近も軍の基地を組織的に襲撃することで攻撃力を回復しているとの報道もあり、ナイジェリア全体におけるテロ（ボコ・ハラム以外も含む）による死者数は、2009 年から 18 年 4 月までで、3 万人以上に上っている。また（なかなか外国人には見えにくいものの）200 以上の民族が暮らし多様であるが故に、歴史的な経緯から民族間の衝突が様々な地域で生じており、全国の「バランス」を取った政策が求められている（詳細は、島田（2017）や島田（2019）に詳しい）。

## 3. 課題の克服に向けた取り組み

上記の課題に対して、JICA は何れのように取り組んでいるのだろうか。JICA は同国に対して、

<sup>1</sup> ユニコーン企業：評価額 10 億ドル以上の非上場設立 10 年以内のベンチャー企業

<sup>2</sup> テックハブ：インターネット等の新技術を活用し、新しいサービスを生み出す目的で設置されている、共同ワーキングスペース。

TICAD 6 のナイロビ宣言に沿った形での支援を推進している。非常にシンプルに言えば、「経済の多角化・産業化」、「強靱な保健システム促進」、「社会安定化促進（平和構築）」の3つの支援である。具体的には、電力、農業、保健、水、民間セクター開発などの様々な分野の支援を行っている。ただし2億人の人口を抱えた同国へのインパクトを生むのは「工夫」が必要である。具体的には、「自己完結しない」、「関係者を巻き込む」といったことである。例えば、過去農業分野で行ったパーボイルライス支援<sup>3</sup>では、JICA がコメの加工技術を改良するだけではなく協力を24のパートナーと連携（WB, GIZ, IFAD, ササカワアフリカ, 州政府, UNWomen 等）することにより、約27,000人への研修を行い、約16,000人が同技術を採用するまでに至っている。研修実施後に関係ドナーと共に実施したヒアリングでは、本研修により収入が2割増加したとする女性起業家も現れている。JICA だけでは完結しない協力の精神は、今後実施する栄養改善プロジェクト等関連プロジェクトでも引き継がれる予定だ。

最近では、「希望」の側面に注目し、STI (Science, Technology, and Innovation) 推進にも力を入れている。アフリカではLeapfrog 型<sup>4</sup>発展に注目が集まっている。これは、モバイルマネーサービス「M-pesa<sup>5</sup>」のような新技術がアフリカの人々の生活を一変させる可能性が期待されているからである。具体的には、現在基礎情報収集調査を実施中である。筆者はタスクフォースの一員として本基礎情報収集調査の企画やデザインに携わり、どのようなプログラムがナイジェリアの「希望」の側面に焦点を当てた活動が可能か事務所と検討を行った。具体的には、今年5月には現地アイデアソンを企画・開催し、水セクターをテーマに今後の公共料金徴収方法の改善についてナイジェリア政府側約20名、現地スタートアップ企業約20社が参加して議論を行った。ナイジェリアでは、民間企業と行政側がオープンな形で対話する機会は限られているとのことで、アイデアソンは非常に盛り上がり、90%近い参加者が満足したとのアンケート結果も得られている。こうした取り組みから、『第二の M-pesa』のような社会を変える仕組み、アイデアが生み出される日も近いかもしれない。



2019年5月に首都アブジャで実施された現地アイデアソンの様子  
非常に盛り上がった

逆に、「課題」の部分にも目を背けてはならない。たとえば、特に今も170万人以上の住民が避難生活を強いられているボコ・ハラム<sup>6</sup>影響地域への

支援も重要なアジェンダの一つである。昨年12月には、ナイジェリア北東部の中でも最も復興の必要度が高いボルノ州・アダマワ州・ヨベ州の3州から、UNDP と連携する形で、1名ずつ、

<sup>3</sup> [https://www.kantei.go.jp/jp/headline/contributing\\_worldwide/kodama.html](https://www.kantei.go.jp/jp/headline/contributing_worldwide/kodama.html)

<sup>4</sup> Leapfrog 型発展：既存の社会インフラや制度が整備されていない新興国において、新しいサービス等が新規技術を活用する形で先進国とは異なる形で一気に広まること

<sup>5</sup> ケニアのGDPの50%近くを占めるようになったモバイルマネーシステムのエムペサ開発に当たっては、英国DFIDの支援も重要な役割を果たしたともされている。

<sup>6</sup> ボコ・ハラムについては、白戸（2017）が詳しい。

計3名の復興担当事務次官を、日本へ招へいた。彼らは、JICA 中国センターの協力の下で、広島を訪れ広島の復興の歴史や戦後復興に携わった行政官等に話を聞く機会を得た。筆者は本招への企画からフォローアップまで携わり、本招への全日程に同行したが、ナイジェリアと日本の復興経験に違いはあるものの、平和な社会を構築するための地方行政官のスピリット、住民や地域社会との協働の重要性、中長期的な視点からの開発計画の必要性等について、大変有益な学びを得たと語ってくれたのが印象的であった。ボコ・ハラム等の過激派組織に加わる若者は少なくはないそうだが、彼らの多くは真面目な青年であり、現実に失望してこういった活動に加わることが多いとのことであった。ナイジェリアは人口成長率年2%を越えているが、「如何に若者が希望を持てるような国」づくりをサポートするのが必要なのか、改めて考えさせられた招へいであった。



2018年12月、北東部出身の3名が、  
広島市平和祈念公園にて黙とう



UNDP との共同ラップアップセッション  
左端の赤いネクタイが筆者

#### 4. 汝、アフリカをカタること勿れ -TICAD 7に向けて-

希望と課題に満ち溢れるナイジェリアを担当し感じるのは、所謂開発の文脈で「カタる」ことができないアフリカである。テックハブの台頭、新技術を活用した民間企業の躍進、ユニコーン企業と言った希望と共に、一方で取り残されている圧倒的な大多数の人々に対してどのようにアプローチすればよいのか、今までのアフリカでは考えられなかったような開発協力の動きが、「他の国に先駆け」で見えてきている。

従来の貧困削減の文脈だけでは語れないアフリカの各国において、どのような変化が生じており、どのようにアプローチすべきか。日々刻々と変化するアフリカ、ナイジェリア。アフリカの希望と課題の殆どすべてが詰まったこの国のダイナミックな動きを、どのように把握し語れるか（そして活動できるか）が、我々に課されている課題の一つである。

8月のTICAD 7開催に向けて、アフリカに対しての期待は高まる一方、そのアフリカ自身は、猛烈なスピードで大きく変化している。アフリカを「語った」つもりが、「騙り」に繋がらないよう、常に最新情報に気を配り、自分自身の戒めとしたい。

## 参考文献

島田 周平 (著)、2017 年 9 月、第九講アフリカのグローバル化を考える ナイジェリアの紛争から考える、東大塾社会人のための現代アフリカ講義、一般財団法人東京大学出版会

島田 周平 (著)、2019 年 5 月 物語 ナイジェリアの歴史-「アフリカの巨人」の実像、中公新書

白戸 圭一 (著)、2017 年 7 月、ボコ・ハラム:イスラーム国を超えた「史上最悪」のテロ組織、新潮社

JETRO(海外調査部中東アフリカ課、ラゴス事務所)、2018 年 10 月、ナイジェリア女性市場の可能性 ～アフリカ最大都市ラゴスの女性・ベビー用品市場～

available at

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/\\_Reports/01/2753d2a1919facff/20180022.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/2753d2a1919facff/20180022.pdf)